

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月28日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日）
【会社名】	互助会保証株式会社
【英訳名】	MUTUAL SERVICE AID GUARANTEE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺坂 信昭
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋1丁目18番12号COMS虎ノ門
【電話番号】	(03) 6550-9222 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 飯塚 義雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目18番12号COMS虎ノ門
【電話番号】	(03) 6550-9222 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 飯塚 義雄
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間		自平成28年 6月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 6月1日 至平成29年 11月30日	自平成30年 6月1日 至平成30年 11月30日	自平成28年 6月1日 至平成29年 5月31日	自平成29年 6月1日 至平成30年 5月31日
営業収入	百万円	1,119	1,082	703	2,256	2,114
経常利益	〃	1,110	1,051	694	2,295	1,961
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	〃	805	910	508	1,572	1,543
中間包括利益又は包括利益	〃	300	1,437	213	1,967	1,686
純資産額	〃	35,344	38,251	38,615	37,011	38,501
総資産額	〃	99,016	101,828	103,047	101,266	102,609
1株当たり純資産額	円	305,670	335,951	339,748	323,031	338,552
1株当たり中間（当期）純利益	〃	8,394	8,231	4,666	15,135	15,452
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	35.6	37.5	37.4	36.5	37.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,000	△179	668	2,223	953
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△18,754	1,395	1,829	△7,696	△2,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	9,803	△196	△98	9,803	△196
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	〃	8,469	21,763	21,869	20,745	19,472
従業員数	名	21	22	20	22	23
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〃	〔5〕	〔4〕	〔4〕	〔4〕	〔4〕

(注) 1. 営業収入は非課税につき、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間		自平成28年 6月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 6月1日 至平成29年 11月30日	自平成30年 6月1日 至平成30年 11月30日	自平成28年 6月1日 至平成29年 5月31日	自平成29年 6月1日 至平成30年 5月31日
営業収入	百万円	1,066	1,082	703	2,142	2,114
経常利益	〃	573	509	1,120	1,178	1,771
中間(当期)純利益	〃	397	499	1,013	724	1,594
資本金	〃	3,980	3,980	3,980	3,980	3,980
発行済株式総数						
普通株式	株	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
優先株式		60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
純資産額	百万円	33,913	35,968	37,301	35,139	36,680
総資産額	〃	98,227	100,123	101,546	99,970	101,373
1株当たり配当額						
普通株式		800	800	400	800	400
(内1株当たり中間 配当額)	円	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
優先株式	(〃)	2,000	2,000	1,000	2,000	1,000
(内1株当たり中間 配当額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率	%	34.5	35.9	36.7	35.1	36.1
従業員数	名	21	22	20	22	23
〔ほか、平均臨時雇 用人員〕	〃	[5]	[4]	[4]	[4]	[4]

(注) 1. 営業収入は非課税につき、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、前中間会計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
保証事業	20(4)
再保険事業	0(0)
合計	20(4)

1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人員を（外書）で記載しております。

2. 再保険事業の人員は、保証事業の人員が兼務しております。

### (2) 提出会社の状況

1. 平成30年11月30日現在の従業員数は20名であります。

2. 当社は保証事業の単一セグメントであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営方針・経営戦略等

平成30年7月開催の取締役会において、キャプティブ保険契約について、環境変化を踏まえ方針の見直しを行い、平成30年9月の保険契約の満期をもって終了することを決定しました。その他の経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

互助会業界を取り巻く経営環境は、少子・高齢化の進展による冠婚市場の伸び悩み、消費者のライフスタイル・ニーズの変化、異業種からの参入により、冠婚・葬祭ともに競争が激化しており、今後一段と厳しさを増してくるものと思われまます。

このような状況の中、当社としましては、「保証基盤の堅持」、「供託リスクの軽減」及び「互助会の経営の発展、安定への貢献」を経営方針とする「中期経営計画（平成30年度～新元号2年度）」に取組み、消費者保護という使命を果たすべく保証基盤の充実に従来にも増して注力するとともに、契約互助会の経営並びに業界システムの安定・強化に貢献できるよう引続き努力し、もって指定受託機関としての使命を果たしていく所存であります。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間を顧みますと、海外では、米国経済は堅調な消費に支えられて底固く推移した一方、欧州経済は輸出の増勢鈍化等から回復ペースが減速しました。また、これまで好調に推移してきた中国経済は米国との貿易摩擦問題等から減速の兆しが見られます。

わが国の経済は、政府の政策を受けて企業収益及び個人消費など回復基調を辿りました。また、金融市場では、株価は、平成30年10月には日経平均2万4千円台を一時回復しましたが、その後、米国金利の上昇、米中貿易摩擦及び中国経済の不確実性の高まりなどを背景に大幅な調整が進みました。金利においては、わが国では引続き日本銀行の政策のもと国内長期金利は低位での推移が続いたことから、企業の資金運用は引続き厳しい局面が続いております。

このような状況の中で、冠婚葬祭互助会業界の業況は概ね堅調な推移を示しました。

当社の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、営業収入は、前年同期比379百万円減少して703百万円となりました。営業収入は、第91基準日（平成30年3月31日）における前受業務保証金供託委託契約より、手数料率を改定したことにより減少しました。

営業費用は、前年同期比70百万円減少して413百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前年同期比309百万円減少して290百万円となりました。

営業外収益は、受取利息、受取配当金及び有価証券利息の合計207百万円及び投資有価証券運用益162百万円、並びにテナントからの受取賃貸料等108百万円の合計478百万円を計上しました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比356百万円減少して694百万円となりました。

特別損失は、責任準備金繰入を8百万円計上しました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は、685百万円となり、中間純利益は、508百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

セグメント毎の経営成績は次のとおりです。

#### 保証事業

第92基準日（平成30年9月30日）における当社の契約先は153社で、契約残高は前年同期比1.8%増の7,740億円と、141億円の増加となりました。

保証事業の営業収入は、上記のとおり手数料率の改定の影響により前年同期比379百万円減少して703百万円となりました。その結果、営業利益は55百万円の赤字となりました。

#### 再保険事業

再保険事業は、連結子会社Mutual Service Aid Guarantee Insurance Corporationが行っています。

再保険事業の営業収入は、当中間連結会計期間において、全て内部営業収入であり外部顧客からの受再保険料等の受領がなかったため計上しておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、21,869百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ105百万円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、668百万円となりました。これは、営業収入704百万円、利息及び配当金の受取額224百万円、受託事業基金の受入477百万円及び人件費及びその他の営業支出358百万円があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で得られた資金は、1,829百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が13,007百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が13,916百万円、有価証券及び投資有価証券の償還による収入が906百万円あったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、98百万円となりました。これは、普通株式の配当及び第一種優先株式の配当を行ったことによるものであります。

## (3) 生産、受注及び販売の実績

## (1) 供託受託契約状況

期別	前中間連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)				前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)			
	供託受託契約額		供託受託契約額残高 平成29年11月30日 現在		供託受託契約額		供託受託契約額残高 平成30年11月30日 現在		供託受託契約額		供託受託契約額残高 平成30年5月31日 現在	
件数・ 金額	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
		155	759,861,270	155	759,861,270	153	774,059,138	153	774,059,138	310	1,528,277,001	155
計	155	759,861,270	155	759,861,270	153	774,059,138	153	774,059,138	310	1,528,277,001	155	768,415,731

(注) 供託受託契約の契約期間は6ヶ月であるため、前連結会計年度供託受託契約額は2基準日の合計額であります。

## (2) 供託受託契約実績及び収入手数料

項目	前中間連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
	計	収入手数料 (千円)	計	収入手数料 (千円)	計	収入手数料 (千円)
件数・金額 (件)	155	1,066,397	153	704,924	310	1,757,452
供託受託契約額 (千円)	759,861,270		774,059,138		1,528,277,001	
供託受託契約残高(A) (千円)	759,861,270		774,059,138		768,415,731	
供託受託契約限度額(B) (千円)	2,249,510,489		2,285,621,231		2,271,214,565	
供託受託契約限度額に対 する供託受託契約残高の 比率(A) / (B) (%)	33.7		33.8		33.8	

(注) 収入手数料は非課税につき消費税等は含まれておりません。

## (4) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

## ① 資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、103,047百万円（前連結会計年度末102,609百万円）となり、437百万円増加となりました。増減の主なもの、現金及び預金の増加2,396百万円、未収入金の減少2,734百万円、及び投資有価証券の増加979百万円であります。

## ② 負債

当中間連結会計期間末の負債合計につきましては、64,431百万円（前連結会計年度末64,108百万円）となり、322百万円増加となりました。増減の主なもの、受託事業基金の増加461百万円であります。

## ③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、38,615百万円（前連結会計年度末38,501百万円）となり、114百万円増加となりました。増減の主なもの、利益剰余金の増加409百万円及びその他有価証券評価差額金の減少294百万円であります。

## (2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。なお、1「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び2「事業等のリスク」をあわせてご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費等の経費であり内部資金により調達しております。

当社グループは、事業に必要な流動性と資金源泉を安定的に確保することを基本方針としております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当中間連結会計期間の末日現在において、224億円の超過となっております。

当社グループでは、資金の短期流動性を確保するため、金融機関と40億円の融資限度額枠を設定しております。

長期資金需要につきましては、内部資金により調達することを基本方針としております。

当中間連結会計期間の末日現在において、設備投資等の重要な支出に予定はありません。

また、投資有価証券の残高は753億円となっております。資産運用につきましては、「安全性」「効率性」「流動性」を重視した「ポートフォリオ運用」を基本とし、社内の資産運用規定に則り、特に「安全性」に注意を払い運用しております。

なお、有利子負債の残高は100億円となっております。また、現金及び現金同等物の残高は218億円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物	什器備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都港区)	保証事業	その他設備	1,540,465	15,060	2,029,442 (377.30)	3,584,967	20

##### (2) 在外子会社

平成30年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (名)
				建物	その他	合計	
(連結子会社) Mutual Service Aid Guarantee Insurance Corporation(MAI)	本社 (ミクロネシア)	再保険事業	—	—	—	—	(注)

(注) 再保険事業の従業員は保証事業の従業員が兼務しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	384,000
第一種優先株式	60,000
計	444,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,000	96,000	該当なし	当社は単元株制度は採用しておりません。(注1)
第一種優先株式	60,000	60,000	該当なし	当社は単元株制度は採用しておりません。(注2)
計	156,000	156,000	—	—

(注1) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定め、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(注2) 第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

#### (1) 優先配当金

##### ① 優先配当金

当社は、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下優先株主という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下優先登録株式質権者という。)に対し、普通株式を有する株主(以下普通株主という。)又は普通株式質権者(以下普通登録株式質権者という。)に先立ち、次に定める額の金銭による剰余金の配当(以下配当により支払われる金銭を優先配当金という。)を行う。

第一種優先株式

1株につき年1,000円

##### ② 非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対し支払う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

#### (2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、次に定める額の金銭を支払う。

第一種優先株式

1株につき100,000円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

#### (3) 取得条項

当社は、平成29年9月30日以降の当社の取締役会が取得日として定める日に、第一種優先株式1株につき100,000円で、第一種優先株式を取得することができる。

## (4) 議決権条項

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

## (5) 種類株主総会の決議

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年6月1日 ～平成30年11月30日	—	156	—	3,980,000	—	3,014,509

## (5) 【大株主の状況】

## ① 所有株式数別

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ベルコ	池田市空港1-12-10	7,125 (4,500)	4.5
株式会社 セレマ	京都市中京区西ノ京中御門東町134番地	6,428 (4,500)	4.1
株式会社 日本セレモニー	下関市王喜本町6-4-50	5,530 (4,500)	3.5
株式会社 レクスト	名古屋市中区富士見町10-27	5,364 (1,000)	3.4
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,800	3.0
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,800	3.0
株式会社 三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,800	3.0
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	4,800	3.0
三井住友信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,800	3.0
三菱UFJ信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,800	3.0
アルファクラブ武蔵野 株式会社	さいたま市大宮区上小町535番地	4,754 (4,500)	3.0
株式会社 アークベル	新潟市中央区南笹口2-7-20	4,739 (2,500)	3.0
株式会社 サンレー	北九州市小倉北区上富野3-2-8	4,482 (2,500)	2.8
ユウベル 株式会社	広島市西区南観音3-16-19	4,320 (3,000)	2.7
株式会社 京阪互助センター	大阪市北区鶴野町4番16号	3,772 (2,000)	2.4

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 117	姫路市古二階町63番地	3,770 (2,500)	2.4
株式会社 千代田	東京都荒川区西日暮里2-39-4	3,676 (2,000)	2.3
株式会社 ぐらしの友	東京都大田区西蒲田8-2-12	3,650 (2,500)	2.3
株式会社 メモリード	長崎市稲佐町2番2号	3,406 (2,200)	2.1
りそなカード 株式会社	東京都江東区東陽2-2-20	3,200	2.0
東洋プロパティ 株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-28	3,200	2.0
ヒューリック 株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	3,200	2.0
株式会社 セディナ	名古屋市中区丸の内3-23-20	3,200	2.0
株式会社 デベロツパー三信	東京都千代田区神田錦町3-11	3,200	2.0
三菱UFJ代行ビジネス 株式会社	東京都府中市日鋼町1-1	3,200	2.0
計	—	109,016 (38,200)	69.8

(注)所有株主数の( )内書きは、優先株式であります。

② 所有議決権数別

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,800	5.0
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,800	5.0
株式会社 三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,800	5.0
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	4,800	5.0
三井住友信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,800	5.0
三菱UFJ信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,800	5.0
株式会社 レクスト	名古屋市中区富士見町10-27	4,364	4.5
りそなカード 株式会社	東京都江東区東陽2-2-20	3,200	3.3
東洋プロパティ 株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-28	3,200	3.3
ヒューリック 株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	3,200	3.3
株式会社 セディナ	名古屋市中区丸の内3-23-20	3,200	3.3
株式会社 デベロツパー三信	東京都千代田区神田錦町3-11	3,200	3.3
三菱UFJ代行ビジネス 株式会社	東京都府中市日鋼町1-1	3,200	3.3
株式会社 ベルコ	池田市空港1-12-10	2,625	2.7
株式会社 名古屋冠婚葬祭互助会	名古屋市中区本通1-21	2,248	2.3
株式会社 アークバル	新潟市中央区南笹口2-7-20	2,239	2.3
計	—	59,476	61.9

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 60,000	—	1 「株式等の状況」の(1)「株式の総数等」の②「発行済株式」の注記に記載されております。
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 96,000	96,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	156,000	—	—
総株主の議決権	—	96,000	—

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場であるため該当事項はありません。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成30年6月1日から平成30年11月30日まで)の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,072,807	22,469,522
有価証券	108,470	-
未収入金	2,847,726	113,650
未収収益	82,267	73,955
前払費用	90,458	13,485
関係会社短期貸付金	1,220,000	1,220,000
流動資産合計	24,421,731	23,890,612
固定資産		
有形固定資産	3,619,792	3,584,967
無形固定資産		
ソフトウェア	38,550	59,807
電話加入権	456	456
無形固定資産合計	39,006	60,263
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 74,408,486	※2 75,387,493
関係会社株式	100,000	100,000
長期差入保証金	450	150
保険積立金	20,017	21,581
長期前払費用	-	2,189
投資その他の資産合計	74,528,953	75,511,413
固定資産合計	78,187,752	79,156,644
資産合計	102,609,483	103,047,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
責任準備金	※3 747,967	※3 758,039
未払法人税等	259,177	153,697
未払金	316,882	523,535
未払費用	145,128	30,339
未払消費税等	-	3,880
預り金	3,556	3,537
前受収益	9,019	9,019
流動負債合計	1,481,730	1,482,048
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
受託事業基金	52,347,561	52,808,965
役員退職慰労引当金	68,190	76,369
退職給付に係る負債	17,505	3,439
長期預り保証金	50,484	50,484
繰延税金負債	142,990	10,066
固定負債合計	62,626,731	62,949,325
負債合計	64,108,462	64,431,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,980,000	3,980,000
資本剰余金	3,014,509	3,014,509
利益剰余金	31,154,695	31,564,303
株主資本合計	38,149,204	38,558,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,816	57,071
その他の包括利益累計額合計	351,816	57,071
純資産合計	38,501,020	38,615,883
負債純資産合計	102,609,483	103,047,257

## ②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
営業収入		
収入手数料	1,082,914	703,708
営業費用	※ 483,131	※ 413,029
営業利益	599,783	290,678
営業外収益		
受取利息	5,309	1,365
有価証券利息	74,637	89,581
投資有価証券運用益	169,692	162,210
有価証券償還益	-	20
受取配当金	198,647	116,501
受取賃貸料	50,432	52,806
為替差益	7,761	28,806
雑収入	19,938	26,865
営業外収益合計	526,419	478,157
営業外費用		
社債利息	50,136	50,136
賃貸収入原価	24,808	24,072
営業外費用合計	74,944	74,209
経常利益	1,051,257	694,626
特別利益		
投資有価証券売却益	211,252	-
特別利益合計	211,252	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2
責任準備金繰入	13,394	8,856
特別損失合計	13,394	8,858
税金等調整前中間純利益	1,249,115	685,767
法人税、住民税及び事業税	317,995	180,602
法人税等調整額	20,918	△2,841
法人税等合計	338,914	177,760
中間純利益	910,201	508,007
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	910,201	508,007

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
中間純利益	910,201	508,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	526,931	△294,744
その他の包括利益合計	526,931	△294,744
中間包括利益	1,437,132	213,262
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,437,132	213,262
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## ③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,980,000	3,014,509	29,808,009	36,802,518
当中間期変動額				
剰余金の配当			△196,800	△196,800
親会社株主に帰属する中間純利益			910,201	910,201
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	713,401	713,401
当中間期末残高	3,980,000	3,014,509	30,521,410	37,515,919

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	208,495	208,495	37,011,013
当中間期変動額			
剰余金の配当			△196,800
親会社株主に帰属する中間純利益			910,201
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	526,931	526,931	526,931
当中間期変動額合計	526,931	526,931	1,240,332
当中間期末残高	735,426	735,426	38,251,345

当中間連結会計期間（自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,980,000	3,014,509	31,154,695	38,149,204
当中間期変動額				
剰余金の配当			△98,400	△98,400
親会社株主に帰属する中間純利益			508,007	508,007
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	409,607	409,607
当中間期末残高	3,980,000	3,014,509	31,564,303	38,558,812

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	351,816	351,816	38,501,020
当中間期変動額			
剰余金の配当			△98,400
親会社株主に帰属する中間純利益			508,007
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△294,744	△294,744	△294,744
当中間期変動額合計	△294,744	△294,744	114,862
当中間期末残高	57,071	57,071	38,615,883

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	1,066,397	704,924
人件費の支出	△240,930	△164,022
その他の営業支出	△220,973	△194,467
小計	604,492	346,434
利息及び配当金の受取額	281,601	224,880
受託事業基金受入	266,150	477,431
受託事業基金返還	△1,106,949	△19,170
法人税等の支払額	△144,783	△280,633
利息の支払額	△100,000	△100,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	3,880
その他	19,938	15,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,550	668,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有価証券の償還による収入	—	113,500
有形固定資産の取得による支出	—	△1,650
無形固定資産の取得による支出	—	△31,600
投資有価証券の取得による支出	△7,794,128	△13,007,506
投資有価証券の償還による収入	787,040	792,960
投資有価証券の売却による収入	8,345,933	13,916,503
差入保証金の回収による収入	1,269	150
投資不動産の賃貸による収入	51,821	52,806
預り保証金の受入による収入	13,506	—
保険積立金の積立による支出	△749	△1,563
その他の支出	△9,272	△3,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,395,420	1,829,974
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△196,800	△98,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,800	△98,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△360	△3,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,018,709	2,396,714
現金及び現金同等物の期首残高	20,745,142	19,472,807
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 21,763,852	※ 21,869,522

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数1社

連結子会社の名称

Mutual Service Aid Guarantee Insurance Corporation

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)冠婚葬祭総合研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（(株)冠婚葬祭総合研究所）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物並びに建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～38年

什器備品 4～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づく自己都合退職による中間連結会計期間末要支給額から、中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した金額を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 責任準備金

割賦販売法第35条の10に基づき、未経過収入手数料と営業収支差額のいずれか多い方の金額及び連結子会社の異常危険準備金を責任準備金として計上しております。

なお、同条第2号により算出した金額(年間営業収支差額)が同条第1号により算出した金額(未経過収入手数料)を超過する金額に相当する責任準備金の繰入額、戻入額については特別損益に計上することとしております。

また、連結子会社の責任準備金繰入額又は戻入額については、特別損益に計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より消費税の課税事業者となったため、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。なお、前連結会計年度の期首の純資産に対する累積的影響額はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」15百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」15百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年11月30日)
	103,310千円	138,415千円

## ※2 担保資産及び担保付債務

当中間連結会計期間末日現在、該当する債務はありませんが、当座借越取引及び再保険取引の担保として供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年11月30日)
投資有価証券	15,280,121千円	4,137,076千円

## ※3 責任準備金

供託委託契約による収入手数料の未経過額(前受収益)にかかわる金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年11月30日)
	661,219千円	662,435千円

## 4 代位供託保証残高

互助会等に代わって法務局に供託することを保証している残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年11月30日)
	768,415,731千円	774,059,138千円

## (中間連結損益計算書関係)

※ 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
役員報酬	34,700千円	33,800千円
給料及び手当	72,712 "	75,291 "
保険料	127,739 "	89,995 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,780 "	9,179 "
退職給付費用	4,832 "	1,691 "

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	96,000	—	—	96,000
第一種優先株式	60,000	—	—	60,000
合計	156,000	—	—	156,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月25日 定時株主総会及び 普通株主による種 類株主総会	普通株式	76,800 (普通配当38,400) (特別配当38,400)	800 (普通配当 400) (特別配当 400)	平成29年5月31日	平成29年8月25日
	第一種優先 株式	120,000 (普通配当60,000) (特別配当60,000)	2,000 (普通配当1,000) (特別配当1,000)		

当中間連結会計期間(自平成30年6月1日至平成30年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	96,000	—	—	96,000
第一種優先株式	60,000	—	—	60,000
合計	156,000	—	—	156,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年8月23日 定時株主総会及び 普通株主による種 類株主総会	普通株式	38,400 (普通配当38,400) (特別配当 —)	400 (普通配当 400) (特別配当 —)	平成30年5月31日	平成30年8月23日
	第一種優先 株式	60,000 (普通配当60,000) (特別配当 —)	1,000 (普通配当1,000) (特別配当 —)		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
現金及び預金勘定	22,363,852千円	22,469,522千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600,000	△600,000
現金及び現金同等物	21,763,852	21,869,522

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

## 前連結会計年度（平成30年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	20,072,807	20,072,807	—
(2) 未収入金	2,847,509	2,847,509	—
(3) 関係会社短期貸付金	1,220,000	1,220,000	—
(4) 有価証券	108,470	108,470	—
(5) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	757,131	753,043	△4,088
②その他有価証券	73,651,354	73,651,354	—
資産 計	98,657,273	98,653,185	△4,088
(6) 社債	10,000,000	10,000,000	—
負債 計	10,000,000	10,000,000	—

## 当中間連結会計期間（平成30年11月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	22,469,522	22,469,522	—
(2) 未収入金	113,650	113,650	—
(3) 関係会社短期貸付金	1,220,000	1,220,000	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	—	—	—
②その他有価証券	75,387,493	75,387,493	—
資産 計	99,190,665	99,190,665	—
(5) 社債	10,000,000	10,000,000	—
負債 計	10,000,000	10,000,000	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) 関係会社短期貸付金

全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

株式及び不動産投資信託は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値等又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

## (5) 社債

社債については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年11月30日)
関係会社株式	100,000	100,000
受託事業基金	52,347,561	52,808,965

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、帳簿価額を記載しております。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成30年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	外国債券	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	外国債券	757,131	753,043	△4,088
合計		757,131	753,043	△4,088

当中間連結会計期間 (平成30年11月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	外国債券	—	—	—
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	外国債券	—	—	—
合計		—	—	—

## 2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成30年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	534,808	476,547	58,260
	(2) 債券	11,757,223	11,551,374	205,849
	(3) その他	22,563,368	21,569,721	993,646
	小計	34,855,400	33,597,643	1,257,756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,529,891	1,699,288	△169,397
	(2) 債券	5,527,604	5,602,090	△74,485
	(3) その他	31,846,928	32,353,716	△506,787
	小計	38,904,425	39,655,095	△750,670
合計		73,759,825	73,252,739	507,085

当中間連結会計期間 (平成30年11月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	523,864	476,547	47,316
	(2) 債券	13,537,753	13,345,922	191,831
	(3) その他	15,731,471	14,951,142	780,328
	小計	29,793,089	28,773,613	1,019,476
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,468,465	1,699,288	△230,823
	(2) 債券	12,031,440	12,133,063	△101,623
	(3) その他	32,094,498	32,699,268	△604,770
	小計	45,594,403	46,531,620	△937,216
合計		75,387,493	75,305,233	82,259

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類に基づき「保証事業」及び「再保険事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告のセグメントの概要は以下のとおりであります。

保証事業…割賦販売法による互助会の前受金の保証業務を行っております。

再保険事業…国内損害保険会社から再保険の引受業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	保証事業	再保険事業	
営業収入			
外部顧客への営業収入	1,082,914	—	1,082,914
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	—	535,789	535,789
計	1,082,914	535,789	1,618,704
セグメント利益又は損失(△)	71,483	418,854	490,337
セグメント資産	100,140,514	4,604,386	104,744,901
その他の項目			
減価償却費	26,384	—	26,384
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	378	—	378

当中間連結会計期間（自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	保証事業	再保険事業	
営業収入			
外部顧客への営業収入	703,708	—	703,708
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	—	426,630	426,630
計	703,708	426,630	1,130,339
セグメント利益又は損失（△）	△55,545	346,224	290,678
セグメント資産	101,546,955	2,541,975	104,088,930
その他の項目			
減価償却費	48,475	—	48,475
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	34,908	—	34,908

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

営業収入	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,618,704	1,130,339
セグメント間取引消去	△535,789	△426,630
中間連結財務諸表の営業収入	1,082,914	703,708

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	490,337	290,678
セグメント間取引消去	109,445	—
中間連結財務諸表の営業利益	599,783	290,678

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	104,744,901	104,088,930
セグメント間取引消去	△2,916,430	△1,041,673
中間連結財務諸表の資産合計	101,828,470	103,047,257

**【関連情報】**

**I 前中間連結会計期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日）**

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収入が中間連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦以外の外部顧客への営業収入がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち中間連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

**II 当中間連結会計期間（自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日）**

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収入が中間連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦以外の外部顧客への営業収入がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち中間連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年11月30日)
1株当たり純資産額	338,552円	339,748円
純資産の部の合計額(千円)	38,501,020	38,615,883
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,000,000	6,000,000
(うち優先株式払込金額(千円))	(6,000,000)	(6,000,000)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	32,501,020	32,615,883
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	96,000	96,000

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり中間純利益	8,231円	4,666円
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	910,201	508,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	120,000	60,000
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	790,201	448,007
期中平均株式数(株)	96,000	96,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当中間会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,211,448	19,927,907
有価証券	108,470	-
未収入金	2,847,726	113,650
未収収益	81,326	73,955
前払費用	442,184	13,124
関係会社短期貸付金	1,220,000	1,220,000
流動資産合計	22,911,156	21,348,637
固定資産		
有形固定資産	3,619,792	3,584,967
無形固定資産		
ソフトウェア	38,550	59,807
電話加入権	456	456
無形固定資産合計	39,006	60,263
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 73,651,354	※1 75,387,493
関係会社株式	1,131,300	1,131,300
長期差入保証金	450	150
保険積立金	20,017	21,581
長期前払費用	-	2,189
繰延税金資産	-	10,373
投資その他の資産合計	74,803,122	76,553,087
固定資産合計	78,461,920	80,198,317
資産合計	101,373,077	101,546,955

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当中間会計期間 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社短期借入金	800,000	-
未払金	316,082	521,737
未払法人税等	158,847	75,485
未払費用	145,128	30,339
預り金	3,556	3,537
前受収益	9,019	9,019
責任準備金	※2 661,219	※2 662,435
未払消費税等	-	3,880
流動負債合計	2,093,852	1,306,434
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
受託事業基金	52,347,561	52,808,965
長期預り保証金	50,484	50,484
役員退職慰労引当金	68,190	76,369
退職給付引当金	17,505	3,439
繰延税金負債	114,689	-
固定負債合計	62,598,430	62,939,258
負債合計	64,692,283	64,245,693
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,980,000	3,980,000
資本剰余金		
資本準備金	3,014,509	3,014,509
資本剰余金合計	3,014,509	3,014,509
利益剰余金		
利益準備金	122,880	122,880
その他利益剰余金		
受託事業基金積立金	27,588,400	29,088,400
繰越利益剰余金	1,623,188	1,038,401
利益剰余金合計	29,334,468	30,249,681
株主資本合計	36,328,977	37,244,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351,816	57,071
評価・換算差額等合計	351,816	57,071
純資産合計	36,680,793	37,301,261
負債純資産合計	101,373,077	101,546,955

## ②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
営業収入		
収入手数料	1,082,914	703,708
営業費用	※1 1,011,431	※1 759,254
営業利益又は営業損失(△)	71,483	△55,545
営業外収益	※2 514,687	※2 1,252,374
営業外費用	※3 76,951	※3 76,215
経常利益	509,219	1,120,613
特別利益		
投資有価証券売却益	211,252	-
特別利益合計	211,252	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2
特別損失合計	-	2
税引前中間純利益	720,472	1,120,611
法人税、住民税及び事業税	206,901	101,979
法人税等調整額	14,526	5,019
法人税等合計	221,428	106,998
中間純利益	499,044	1,013,612

## ③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当平均積立金	受託事業基金積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,980,000	3,014,509	3,014,509	122,880	196,800	26,888,400	728,246	27,936,326	34,930,835
当中間期変動額									
剰余金の配当							△196,800	△196,800	△196,800
受託事業基金積立金の積立						700,000	△700,000	—	—
配当平均積立金の取崩					△196,800		196,800	—	—
中間純利益							499,044	499,044	499,044
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△196,800	700,000	△200,955	302,244	302,244
当中間期末残高	3,980,000	3,014,509	3,014,509	122,880	—	27,588,400	527,291	28,238,571	35,233,080

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	208,495	208,495	35,139,331
当中間期変動額			
剰余金の配当			△196,800
受託事業基金積立金の積立			—
配当平均積立金の取崩			—
中間純利益			499,044
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	526,931	526,931	526,931
当中間期変動額合計	526,931	526,931	829,175
当中間期末残高	735,426	735,426	35,968,507

当中間会計期間（自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当平均積立金	受託事業基金積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,980,000	3,014,509	3,014,509	122,880	—	27,588,400	1,623,188	29,334,468	36,328,977
当中間期変動額									
剰余金の配当							△98,400	△98,400	△98,400
受託事業基金積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	—	—
配当平均積立金の取崩							—	—	—
中間純利益							1,013,612	1,013,612	1,013,612
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,500,000	△584,787	915,212	915,212
当中間期末残高	3,980,000	3,014,509	3,014,509	122,880	—	29,088,400	1,038,401	30,249,681	37,244,190

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	351,816	351,816	36,680,793
当中間期変動額			
剰余金の配当			△98,400
受託事業基金積立金の積立			—
配当平均積立金の取崩			—
中間純利益			1,013,612
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△294,744	△294,744	△294,744
当中間期変動額合計	△294,744	△294,744	620,467
当中間期末残高	57,071	57,071	37,301,261

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 資産の評価基準及び評価方法

##### 1. 有価証券（投資有価証券を含む）の評価基準及び評価方法

###### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### (2) その他有価証券

###### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物並びに建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
什器備品	4～20年

###### (2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### 3. 引当金の計上基準

###### (1) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

###### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づく自己都合退職による中間会計期間末要支給額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した金額を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見積額を計上しております。

##### 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

###### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

###### (2) 責任準備金

割賦販売法第35条の10に基づき、未経過収入手数料と営業収支差額のいずれか多い方の金額を責任準備金として計上しております。

なお、同条第2号により算出した金額（年間営業収支差額）が同条第1号により算出した金額（未経過収入手数料）を超過する金額に相当する責任準備金の繰入額、戻入額については特別損益に計上することとしております。

### (会計方針の変更)

当事業年度より消費税の課税事業者となったため、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による中間財務諸表への影響は軽微であります。なお、前事業年度の期首の純資産に対する累積的影響額はありません。

### (表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」15百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」15百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

当中間期末現在、該当する債務はありませんが、当座借越取引及び再保険取引の担保として提供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当中間会計期間 (平成30年11月30日)
投資有価証券	15,280,121千円	4,137,076千円

## ※2 責任準備金

供託委託契約による収入手数料の未経過額(前受収益)にかかわる金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当中間会計期間 (平成30年11月30日)
	661,219千円	662,435千円

## 3 代位供託保証残高

互助会等に代わって法務局に供託することを保証している残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当中間会計期間 (平成30年11月30日)
	768,415,731千円	774,059,138千円

(中間損益計算書関係)

## ※1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
有形固定資産	35,448千円	35,105千円
無形固定資産	11,370 "	13,370 "
計	46,818 "	48,475 "

## ※2 営業外収益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
受取利息	1,335千円	1,356千円
受取配当金	198,647 "	925,501 "
有価証券利息	74,637 "	83,614 "
投資有価証券運用益	169,692 "	162,210 "
受取賃貸料	50,432 "	52,806 "

## ※3 営業外費用のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
支払利息	2,005千円	2,005千円
社債利息	50,136 "	50,136 "
賃貸収入原価	24,808 "	24,072 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	平成30年 5月31日	平成30年11月30日
子会社株式	1,131,300	1,131,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）平成30年8月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成30年9月19日関東財務局長に提出

事業年度（第46期）（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成31年2月22日

互助会保証株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田村 知弘 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互助会保証株式会社の平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、互助会保証株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成31年2月22日

互助会保証株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互助会保証株式会社の平成30年6月1日から平成31年5月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成30年6月1日から平成30年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、互助会保証株式会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年6月1日から平成30年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。